



社会主義的生産関係および経済管理機構の特質とソ連におけるその展開

小野, 一郎

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1982-09-22

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙0776

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2000776>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・(本籍)	小 野 一 郎 (滋 賀 県)
学位の種類	経 済 学 博 士
学位記番号	経博ろ第 46 号
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学位授与の日付	昭和 57 年 9 月 22 日
学位論文題目	社会主義的生産関係および経済管理機構の特質とソ連に おけるその展開

審 査 委 員	主査 教授 置 塩 信 雄	
	教授 大 野 喜久之輔	教授 藤 本 昭

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、序論現代社会主義経済論の基本視角、第一部社会主義経済の理論及び第二部現代社会主義経済の展開(ソ連社会主義の現状)から構成されている。その第一部は、第一章社会主義的労働と分配の原理、第二章社会主義经济管理と民主主義の原理、第三章社会主義経済の最適化とシステム論、第四章社会主義経済と労働組合の役割、補論レーニンの社会主義経済論からなる。また、第二部は、第一章ソ連社会主義の発展段階区分の検討、第二章ソ連社会主義の生産力基盤と生産関係の展開、第三章ソ連における社会主義賃金制度の展開、第四章ソ連における经济管理の展開と効率・分権・民主主義からなっている。

本論文の方法上の基本的視角は次の三つである。

(1) 社会主義社会は、それ自身の土台のうえに発展した共産主義社会ではなくて、まだ旧社会の母斑をおびた共産主義社会である。したがって、社会主義におけるすべての範疇、法則を未成熟な共産主義の第一段階のものとして考察する。(2) 社会主義社会での分配をはじめとする諸現象を社会主義的生産関係に規定されるものとして、それに固有で内在的なものとして考察する。(3) 社会主義的所有の外延的・制度的確立は、資本による搾取の完全な廃止と社会主義的生産関係への社会成員の形式的包摂の完了を意味したとしても、社会主義のそれとしての十全な生産過程の技術的基礎によって基礎づけられた社会主義的生産関係の実質的形成の完了をただちに意味しない。したがって、社会主義的生産関係を生成過程において考察する。

本論文は、社会主義社会が一般に旧社会よりうけつぐ母斑の主要なものとして、(1) 個人の分業への奴隷的従属、(2) 生産の基礎単位としての企業の相対的分立性、(3) 国家の社会からの相対的分離

性をあげる。そして、これらの母斑が存在する結果、生産手段の社会的所有は国家的所有という形態をとり、企業で生産される生産物は商品となり、精神労働と肉体労働の対立が残るとする。また、これらの事情は、官僚主義や企業エゴイズムを生み出す可能性をはらむとする。

本論文は、「能力に応じて働き、労働に応じてうけとる」という社会主義的労働・分配関係を社会主義的生産関係＝生産手段の所有関係から理論的に説明しようと試みる。生産手段の社会主義的所有の確立は、他人の労働の搾取とそれにもとづく生産物の私的所有の消滅を意味するから、社会的労働への能力に応じた参加こそが個人的生活資料の取得の唯一の条件となる。ところが、人間の全面的発達が実現していない条件のもとで、個々の社会成員が一生涯あるいはかなり長期にわたって、一定の職業や職種に固定されざるをえない段階では、個人の分業への奴隷的従属が残る、精神労働と肉体労働の対立が残る。その結果、社会的所有のもとにある生産手段の利用、管理に関して、社会成員の間に不平等が生じる。このような状況のもとでは、「能力に応じて働く」という場合にも労働の内容・条件についての不平等があり、個々の社会成員の労働に対する態度に差違が生じ、自己のための労働と社会のための労働のあいだに一定の矛盾が存在することになる。それ故、労働にたいする道徳的刺戟だけでなく、物質的関心の刺戟が必要となり「労働に応じてうけとる」という分配形態が必然となる。

本論文は、社会主義的生産関係が実質的に形成され、実体的に展開するためには、(1) 社会主義的民主主義の内実化と、(2) 経済の効率的な発展が必要であり、両者は互に他の条件となっていると考える。そして、この観点から経済管理組織を考察する。経済の無政府性や階層分化をひきおこさないために、システム全体の機能を統一的に制御する集権的機構が不可欠であると同時に、一元的には処理不可能な膨大な情報の処理や企業、社会成員の自主性の喚起のために、下位組織単位への権限分散及びそれと結びついた市場機構的な自動制御が必要であるとする。その際、国民経済全体の発展経路や発展速度などのマクロ的決定は、中央上位機関の権限に属し、他は、企業や個人の意思決定によるべきであるとする。国家の相対的分離性、国家機関で働く管理要員層の狭い独自の利益に由来する他の社会成員との矛盾は、官僚主義発生の潜在的源泉となる。これを未然に防ぎ、社会主義的民主主義を発展させるには、次の三点が重要であるとする。すなわち、(1) 諸国家機関、企業管理機関、労働組合、労働者評議会、政党などのあいだでの相互独立性の承認とその権限の明確化、(2) 各レベルでの管理責任者の選任と点検に関する民主化、(3) 情報入手の自由を含む政治的・市民的自由の確立がそれである。

本論文によればソ連社会は、1930年代後半に社会主義的生産関係への社会成員の形式的包摂を完了し、初期社会主義段階に入ったが、国際的には帝国主義による包囲の重圧、国内的には後進性による生産力の低位、民主的経験の欠如という二重の特殊な歴史的条件のもとで、著者が「30年代経済体制」とよぶ特殊な経済機能メカニズムが発生、定着したとする。「30年代経済体制」は、極度に集権的な经济管理機構のもとで、著しく重工業優先の再生産構造を創出しようとするものであった。それは、急速な生産手段生産の増大には成功したが、農業生産の停滞、消費財生産の圧迫、投機的現象、企業イニシアチブの束縛、新技術導入や品質改善の停滞、合理的経済評価としての価格の機能喪失、官僚主義の発生・定着、自主的共同管理の停滞、民主主義の制約など重大な欠陥を伴うものであったとする。

本論文によれば、1950年代中期以降には、「30年代経済体制」を規定した二重の特殊的な歴史的條件が消滅し、ソ連社会は社会主義的生産関係の実質的形成の完了をめざすことができる段階に達したとする。第22回ソ連共産党大会（1961年）は、経済管理における効率化と民主化という課題をかなり明確に提起し、集権型管理機構の改革への胎動を本格的な高まりに上げたとする。リーベルマン論文（1962年9月）の骨子をほぼ取入れた改革を決定した1965年9月の党中央委員会総会以後、義務的計画指標の削減、販売高指標や収益率指標の導入、フOND使用料の導入、利潤を源泉とする経済的刺戟フONDの創設、企業間の水平的な連関の強化、価格決定の合理化などが試みられ、また、企業レベルの管理参加組織として、いままで有名無実化していた生産協議会、労働組合、科学・技術活動社会団体の役割が増大したことを評価している。しかしながら、本論文は、これらの改革は「30年代経済体制」の管理機構の極度の集権と指令主義を大きく緩和したといえるかもしれないが、その根本的な変革に届いていないと考え、企業間の直接取引の抜本的な拡大、価格決定権限の分権化、民主化より効率化を重視する視点の転換、社会主義的民主主義に対する制約の撤回が必要であるとする。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は、主として次の諸点にみられる。

- (1) 社会主義的生産関係の形式的な形成をもって実質的な形成の完了とみるのではなく、民主化と効率化がいかに深められるかという観点から、社会主義的生産関係の確立度を確かめようとする方法は、著者だけの独創的なものであるとはいえないが重要であり、その方法で一貫して追究しているのは評価できる。
- (2) 社会主義における民主化と効率化は互に必要な条件であり、ともに発展させることが社会主義的生産関係の確立のために必須であるが、民主化を効率化の手段としてみる政策をとる場合には、社会主義的生産関係の中心である社会成員の自主的な管理への関与の実質化が制約されることになるという著者の立論は評価できる。
- (3) 「能力に応じて働き、労働に応じてうけとる」という社会主義での労働・分配関係を生産手段の所有関係における不平等から説明する著者の試みは、生産力の低さや、労働の異質性などからこれを説明しようとする通説と比較し、社会主義の基本的構造に立入った理論的考察であり、評価できる。
- (4) ソ連社会主義の特殊性及び現段階での到達度についての評価は、十分な根拠をもっており、首肯できる。

本論文にさらに望まれる点は、効率化についてのより精密な理論的分析、社会主義経済の機能システムの分析への数理的手法の援用、中央レベルでの決定機構への社会成員の関与のメカニズムについてのより立入った分析である。これらの点については、著者の今後の展開に期待したい。

以上を総合して本論文は、社会主義経済の基礎構造を理論的かつ実証的に明らかにすることに貢献しており、審査員は、本論文の著者が経済学博士の学位を与えられる資格をもつものと判定する。